

蒲郡市地域公共交通計画（概要版）

蒲郡市の公共交通の現状認識

公共交通の将来像・基本方針・目標・事業

1 旧網計画の検証・評価

- ・旧網計画は、計画期間内に予定していた事業を実行することができ、その評価も一部未達の評価指標があったが、おおむね良好な評価結果だった。
- ・指標による評価から特に大きく内容を変更する必要性もないと判断できるため、新しい計画は旧網計画の基本的な考え方・方針を基本的に踏襲し、事業を推進していくものとする。

2 現況分析からみた課題認識

1. 将来の人口動向：全世代で人口減少する見通し

- ・公共交通を利用する母集団である蒲郡市の人口は、全世代で減少する見通しである。
- ・旧網計画期間内は、老年人口が増加し全体の人口減少はわずかだったが、新しい計画期間は、老年人口は横ばいで、人口減少が進む見通しである。
- ・自動車からの転換がなければ、公共交通の利用者は増加しない。
- ・住民への働きかけの取り組みの必要性が前計画よりも増している。

2. 地域構造からみた見通し

- ・公共交通が提供されている人口のカバー率は89.7%で、第1次計画策定時の75.5%から約14ポイントカバー圏域が拡大している。
- ・人口分布状況は、臨海部・まち部に集中しており、現状において比較的コンパクトな都市構造が形成されている地域である。
- ・将来を見通すと、現状の公共交通ネットワークが維持できれば、人口カバー率の低下は避けることができる。
- ・鉄道、民間路線バス、支線バスの事業維持のための財政支援措置の継続が求められる。

3. 年齢・障がい等の個人属性に着目したサービス提供の継続

- ・蒲郡市では、鉄道・路線バス・支線バスの運行に加え、高齢者タクシー運賃助成事業や福祉タクシー料金助成事業の実施により、年齢・障がいといった個人属性に配慮したサービス提供ができています。
- ・これらのサービス提供について、年齢や障がいのレベルなどの設定内容に対する住民ニーズや、学生に対する通学支援など、住民のニーズの変化に注意しながら、サービス提供を継続することが求められている。

4. アンケート調査で明らかとなった住民ニーズへの対応

- ・蒲郡市民の主な移動手段は自家用車であり、公共交通の利用状況及び利用意向は高くなく、今後も公共交通への転換意向は低い。
- ・2017年からの変化では、「日常の公共交通での移動において不便と感じている人の割合」はやや低下し、「現状の財政負担額とサービス水準は妥当とする人の割合」はやや増加する一方で、「バスサービスの満足度や頻度」「公共交通への転換意向」等は変化がなかった。
- ・住民意向は低下していないことが確認できたため、現状の施策維持が求められている。

5. 上位関連計画など市のまちづくりとの連動

- ・第5次総合計画において、「子どもや高齢者が安心して移動することのできる公共交通体系の確立」と「地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系の形成」を目指している。立地適正化計画では、適切な人口誘導によりコンパクトな都市構造を維持するまちづくりを目指しており、拠点間を結ぶ公共交通施策の事業推進を位置づけている。

3 将来像・基本方針・計画期間

(1) 公共交通の将来像

- 子どもや高齢者が安心して移動することのできる公共交通体系が構築されている。
- 地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系が構築されている。

(2) 地域公共交通の活性化及び再生に関する「基本的な方針」

- 鉄道を中心とした交通ネットワーク網の維持確保
- 関係者間の連携強化による事業推進

(3) 計画期間

- 2021(令和3)年度～2025(令和7)年度の5年間

4 目標・事業

(1) 目標の設定

対象		指標設定	現状値 (2019年)	将来目標 (2025年)
各モードの将来目標	鉄道(名鉄西尾・蒲郡線)	利用者数(吉良吉田～蒲郡間)	155万人/年	155万人/年
	民間路線バス	総利用者数	16.2万人/年	16万人/年
	支線バス	路線別利用者数と収支率	総利用者数:増加、収支率:10%以上	
	タクシー(支援事業)	利用者数	3,474人	3,500人
サービス水準	サービス提供範囲	人口カバー率	89.7%	92%以上
	満足度	移動に不便を感じる人の割合	31%	30%未満

(2) 主な事業

計画の目標	主な事業内容
1-1: ネットワーク網の構築	○名鉄西尾・蒲郡線の維持・利用促進事業 ○蒲郡市による民間路線バスの運行支援
1-2: 交通空白地対応	○支線バスの運行継続 ○支線バスの事業改善検討 ○高齢者タクシー運賃助成事業 ○福祉移動支援事業
1-3: 住民・来訪者にとって利用しやすいサービス提供の推進	○利用してもらうための情報発信対応 ○観光ビジョンに基づく二次交通の拡充、観光MaaS等の事業化検討 ○レンタサイクル事業 ○利用環境改善事業
2-1: 関係者間の連携強化	○地域公共交通会議等(地区協議会等)の開催・協議
2-2: 適切な事業管理運営	○地域公共交通会議等による事業評価の実施
2-3: さらなる利用拡大(利用促進活動/創意工夫)	○移動手段の総動員化検討 ○市民まるごと赤い電車応援団による利用促進事業 ○民間路線バス等の利用促進事業 ○支線バスの利用促進事業 ○地域公共交通会議等を活用した新たな交通事業の展開検討